

9月 定例会の概要

9月10日～9月27日までの18日間



会期中の主な動き

- 特別委員会の開催
 - 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会 9/17
 - 東南海・南海地震等対策特別委員会 9/18
 - 行政改革・基本計画等に関する特別委員会 9/20
- 条例案検討会の開催
 - 中小企業振興に係る条例案検討会 9/10、26
- 特別委員会の設置
 - 決算特別委員会を設置し、委員を選任 9/27
- 関西広域連合議会議員の選挙 9/27

一般質問議員 16人

9月17日(火)	9月18日(水)	9月19日(木)	9月20日(金)
藤山 将材	浦口 高典	藤本 眞利子	尾崎 太郎
中 拓哉	雑賀 光夫	向井 嘉久藏	松坂 英樹
奥村 規子	森 礼子	前芝 雅嗣	角田 秀樹
立谷 誠一	中村 裕一	吉井 和視	門 三佐博

議案等の議決結果

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	1件	平成25年度和歌山県一般会計補正予算	可決
条例案件(//)	16件	知事等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例等	可決
決算案件(//)	2件	平成24年度和歌山県歳入歳出決算の認定について等	継続審査
人事案件(//)	9件	和歌山県教育委員会の委員の任命につき同意を求めるとして等	同意
その他案件(//)	11件	平成25年度建設事業施行に伴う市町村負担金について等	可決
諮問(//)	1件	退職手当の支給制限に対する審査請求に関する諮問について	知事の裁決書(案)は適当と認める
請願	2件	天王塚古墳と大谷山22号墳を特別史跡に含めるための請願 消費増税に伴う農産物等への軽減税率の適用に関する請願	採択
意見書	8件	消費増税に伴う農作物等への軽減税率の適用に関する意見書 近畿自動車道紀勢線の紀伊半島一周と南紀田辺までの4車線化の早期実現及び京奈和自動車道の整備促進を求める意見書 大規模地震等災害対策の促進を求める意見書 アルコール健康障害対策基本法(仮称)の制定を求める意見書 ホテル・旅館等建物の耐震化の促進に関する意見書 戦没者等の遺族に対する処遇改善を求める意見書 国民皆保険制度の堅持に関する意見書 4月からの消費増税の中止を求める意見書	可決 否決

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

防災

耐震診断義務化施設に対する支援

問 耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断を義務化された施設に対し、補助金以外に他の支援策はないのか。

答 耐震診断が義務化された施設のうち、避難所に位置づけられる施設や災害時に避難弱者が存在する施設は、緊急に安全性を高めていく必要があり、国の耐震対策緊急促進事業を活用しながら支援していきます。事業者負担については、国・県の補助制度だけでなく、県融資制度の安全安心推進資金を最優遇に拡充するとともに、耐震相談窓口を設置し、個々の施設に適した耐震改修工法や総合的な観点からコストダウンにつながる手法の情報提供など、技術的支援も行っていく予定です。

県とFM局との災害協定締結

問 災害発生時に、県下4つのFM局で、被災したFM局に対し人や資材の支援を協力する災害協力協定を締結したが、県とも締結をしてはどうか。

答 コミュニティFM局は、地域に密着した様々な情報を発信するといった機動性を十分持っている認識しています。県では、あらゆる広報手段を使って情報を伝達するよう、防災情報発信の多重化に取り組んでいるところであり、その一環としてコミュニティFM局との災害時における放送要請協定に向けて取り組んでいます。



国体

国体施設周辺の渋滞対策

問 国体用に立派な施設が整備されているが、進入路が粗末である。せめて、紀三井寺公園や秋葉山公園県民水泳場などのメイン会場では渋滞対策を講ずるべきではないのか。

答 国道42号から秋葉山公園県民水泳場へ進入する交差点の渋滞・安全対策については、公園施設の利用状況や周辺の交通量を精査した上で配慮を行っていきます。紀三井寺公園周辺の渋滞対策については、切実な問題として、公園から国道42号へ進入する車線数の増設などを検討し、交通渋滞の緩和に努めていきます。



秋葉山公園県民水泳場

行財政改革

指定管理者制度の検証

問 指定管理者制度導入後10年が経過したが、施設に依じて真に効果的かつ適切な運用がなされているか検証すべきではないのか。

答 平成15年の地方自治法の一部改正で制度が導入されてから今日まで52の施設で導入してきましたが、それぞれの施設では、指定期間満了前に実績や効果を検証し、これまで12施設で、民間譲渡、廃止または直営と見直しを行ってきました。今後、指定管理者制度の目的を踏まえ、引き続き適切に取り組んでいきます。

地方公会計の制度改革

問 地方公会計について、東京都のように民間企業方式に近く国際公会計基準に準じた制度を導入してはどうか。

答 東京都は、本県で採用している総務省方式改訂モデルよりも国際公会計基準に近いと言われています。総務省では、現在、国際公会計基準等を踏まえた標準的な基準を設定するため、有識者による研究会において検討がされています。県としては、独自に新たなシステムを導入した場合、他府県との比較も困難になることから、今後の動向を踏まえながら財務書類の作成、公表のあり方について迅速に対応していきます。

県体力開発センターの廃止

問 県体力開発センター設置及び管理条例の廃止が提案されているが、身近で誰もがスポーツに親しむための施設としてセンターは必要ではないのか。

答 県体力開発センターは廃止することとしています。誰もがスポーツに親しむための施設の必要性は十分認識しており、これまで当センターが担ってきた役割については、新しく機能が充実している秋葉山公園県民水泳場や県立体育館等で対応していきたいと思えます。